



平成30年6月期 第1四半期決算短信(IFRS)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社ゼロ

上場取引所

東

コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北村 竹朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ戦略本部長

(氏名) 高橋 俊博

TEL 044-520-0106

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	19,348	4.4	1,133	5.7	1,131	8.7	658	4.3	659	4.2	710	17.0
29年6月期第1四半期	18,528	4.1	1,201	12.3	1,238	11.7	688	27.2	688	27.2	607	35.5

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円銭		円銭	
30年6月期第1四半期	39.72		39.69	
29年6月期第1四半期	41.49		41.33	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
30年6月期第1四半期	37,672		20,787		20,774		55.1	
29年6月期	38,007		20,672		20,661		54.4	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年6月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年6月期		15.00		36.90	51.90
30年6月期(予想)		15.00		35.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	80,700	2.0	5,400	4.1	5,330	4.3	3,310	4.2	199.94	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年6月期1Q	17,560,242 株	29年6月期	17,560,242 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年6月期1Q	1,030,367 株	29年6月期	1,030,367 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年6月期1Q	16,595,875 株	29年6月期1Q	16,592,510 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続き、堅調な雇用・所得環境を受けて個人消費も改善しております。自動車業界においては、国内メーカーの国内新車の販売台数は前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期という）比で104.2%（日本自動車工業会統計データ）と堅調な実績となっております。中古車市場は前年同四半期比で持ち直しの動きを見せております。

このような環境下において、当社グループは、各セグメントにおいて市場環境の変化に対応した戦略的な営業活動を推進するとともに、新規事業の開拓や付加価値の高いサービスの創出に努めてまいりました。また、法令順守の取組みやグループシナジーの強化に向けた活動、輸送改革、働き方改革にも引き続き取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益193億48百万円（前年同四半期比104.4%）、営業利益11億33百万円（前年同四半期比94.3%）となりました。また、税引前利益は11億31百万円（前年同四半期比91.3%）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、6億59百万円（前年同四半期比95.8%）となりました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売		2016年7月～2016年9月	2017年7月～2017年9月	前年比
新車				
国内メーカー	*1	1,152,840	1,201,117	104.2%
（うち日産自動車）	*1	(121,303)	(152,344)	(125.6%)
海外メーカー	*2	76,195	76,926	101.0%
新車計		1,229,035	1,278,043	104.0
中古車				
登録車	*3	893,924	917,190	102.6%
軽自動車	*4	675,307	692,570	102.6%
中古車計		1,569,231	1,609,760	102.6%
永久抹消登録車	*3	46,786	45,722	97.7%

輸出		2016年7月～2016年9月	2017年7月～2017年9月	前年比
国内メーカー新車	*1	1,175,938	1,193,933	101.5%
中古乗用車	*5	331,822	345,781	104.2%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

セグメントの業績は、次のとおりです。

①自動車関連事業

主幹事業である車両輸送におきましては、新車輸送を受託しております日産自動車の国内新車販売台数が、前年同四半期比125.6%（日本自動車工業会統計データ）と伸び、日産以外の新車・中古車輸送につきましても、取引拡大に向けた顧客開拓活動等の諸施策を進めた結果、増収となりました。一方で、中古車輸出は、戦略の見直しを図り、体制の再構築を進めたことにより、減収となりました。また、子会社や協力会社を含めた輸送体制の再編を進め、全国物流網の最適運営を目指すと共に、コスト管理の徹底にも引き続き取り組み、業績の確保に努めてまいりました。

これらの結果、自動車関連事業全体の売上収益は139億16百万円（前年同四半期比102.9%）、セグメント利益は12億13百万円（前年同四半期比93.1%）となりました。

②ヒューマンリソース事業

景気の回復基調に伴い企業の人材需要は増加傾向にありますが、大都市部の人件費高騰と人材難は深刻化しております。当社グループは人件費の高い大都市部からの地域シフトや営業体制の強化を推進し、商品ポートフォリオを戦略的な営業活動によって見直してまいりました。ドライバー派遣が堅調に推移したことに加え、福祉・介護や家事代行サービスなどの新規事業参入が奏功し増収となりました。

これらの結果、ヒューマンリソース事業全体の売上収益は40億45百万円（前年同四半期比110.8%）、セグメント利益は1億38百万円（前年同四半期比114.1%）となりました。

③一般貨物事業

既存顧客からの着実な受注獲得に加え、新規顧客からの受注を推進するとともに、業務効率化など収益性向上に向けた施策が効果をあげました。子会社である荻田港海陸運送株式会社では港湾荷役を中心に業績は堅調に推移しており、株式会社九倉では新規業務獲得や業務効率改善を推進してまいりました。

これらの結果、一般貨物事業全体の売上収益は13億86百万円（前年同四半期比102.8%）、セグメント利益は2億53百万円（前年同四半期比96.8%）となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）等は「2.要約四半期連結財務諸表の（セグメント情報）」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、4億71百万円となります。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14億7百万円（7.1%）減少し、183億38百万円となりました。

これは主に、現金及び現金同等物が15億37百万円減少したことなどによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億72百万円（5.9%）増加し、193億34百万円となりました。

これは主に、その他の非流動資産が7億2百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ3億34百万円（0.9%）減少し、376億72百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億87百万円（2.4%）減少し、118億31百万円となりました。

これは主に、営業債務及びその他の債務が3億13百万円増加したものの、未払法人所得税等が3億83百万円減少したことなどによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億62百万円（3.1%）減少し、50億53百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ4億49百万円（2.6%）減少し、168億85百万円となりました。

（資本）

資本合計は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円（0.6%）増加し、207億87百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上などにより50百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ15億37百万円減少し、65億64百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億35百万円(前年同期は8億5百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、四半期利益6億58百万円、減価償却費及び償却費3億円であり、支出の主な内訳は、法人所得税の支払額8億20百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億75百万円(前年同期は1億44百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、事業譲受による支出6億97百万円、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出4億1百万円、無形資産の取得による支出79百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億96百万円(前年同期は6億59百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2億36百万円、配当金の支払額6億9百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年8月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,101	6,564
営業債権及びその他の債権	10,195	10,235
棚卸資産	532	730
その他の金融資産	195	182
その他の流動資産	719	625
流動資産合計	19,745	18,338
非流動資産		
有形固定資産	9,064	9,399
のれん及び無形資産	2,499	2,482
投資不動産	3,628	3,597
持分法で会計処理されている投資	927	939
その他の金融資産	1,837	1,906
その他の非流動資産	83	785
繰延税金資産	222	222
非流動資産合計	18,262	19,334
資産合計	38,007	37,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (2017年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,320	6,634
借入金	1,851	1,984
その他の金融負債	555	550
未払法人所得税等	885	502
その他の流動負債	2,505	2,159
流動負債合計	12,118	11,831
非流動負債		
借入金	358	288
その他の金融負債	2,339	2,283
退職給付に係る負債	2,078	2,021
その他の非流動負債	331	332
繰延税金負債	107	127
非流動負債合計	5,215	5,053
負債合計	17,334	16,885
資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,271	3,284
自己株式	△687	△687
その他の資本の構成要素	283	334
利益剰余金	14,403	14,453
親会社の所有者に帰属する持分合計	20,661	20,774
非支配持分	11	13
資本合計	20,672	20,787
負債及び資本合計	38,007	37,672

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	18,528	19,348
売上原価	△15,406	△16,172
売上総利益	3,121	3,175
販売費及び一般管理費	△1,990	△2,091
その他の収益	77	61
その他の費用	△7	△11
営業利益	1,201	1,133
金融収益	14	16
金融費用	△14	△19
持分法による投資損益	37	1
税引前利益	1,238	1,131
法人所得税費用	△550	△472
四半期利益	688	658
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	688	659
非支配持分	—	△0
四半期利益	688	658
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	41.49	39.72
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	41.33	39.69

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	688	658
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	7	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	7	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能資産の公正価値の変動	9	40
持分法適用会社のその他の包括利益持分	△98	10
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△88	50
税引後その他の包括利益	△80	51
四半期包括利益	607	710
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	607	711
非支配持分	—	△0
四半期包括利益	607	710

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								非支配持分	資本合計	
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益剰余金			親会社の所有者に帰属する持分合計
				在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産の公正価値の変動	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2016年7月1日残高	3,390	3,249	△561	△53	75	-	21	11,640	17,741	-	17,741
四半期利益							-	688	688		688
その他の包括利益				△98	9	7	△80		△80		△80
四半期包括利益	-	-	-	△98	9	7	△80	688	607	-	607
剰余金の配当							-	△620	△620		△620
株式報酬取引		11					-		11		11
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△7	△7	7	-		-
所有者との取引等合計	-	11	-	-	-	△7	△7	△612	△608	-	△608
2016年9月30日残高	3,390	3,261	△561	△152	85	-	△66	11,716	17,739	-	17,739

当第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								非支配持分	資本合計	
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益剰余金			親会社の所有者に帰属する持分合計
				在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産の公正価値の変動	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2017年7月1日残高	3,390	3,271	△687	△81	364	-	283	14,403	20,661	11	20,672
四半期利益							-	659	659	△0	658
その他の包括利益				10	40	0	51		51		51
四半期包括利益	-	-	-	10	40	0	51	659	711	△0	710
剰余金の配当							-	△609	△609		△609
株式報酬取引		14					-		14		14
その他		△1					-		△1	1	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△0	△0	0	-		-
所有者との取引等合計	-	12	-	-	-	△0	△0	△609	△597	1	△595
2017年9月30日残高	3,390	3,284	△687	△70	404	-	334	14,453	20,774	13	20,787

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	688	658
減価償却費及び償却費	254	300
受取利息及び配当金	△7	△6
支払利息	11	15
持分法による投資損益	△37	△1
法人所得税費用	550	472
営業債権の増減額 (△は増加)	△717	121
棚卸資産の増減額 (△は増加)	90	△197
営業債務の増減額 (△は減少)	111	80
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16	△57
その他	△115	△222
小計	812	1,163
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	△11	△15
法人所得税の支払額	△1,613	△820
営業活動によるキャッシュ・フロー	△805	335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△65	△401
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	57	5
無形資産の取得による支出	△89	△79
貸付による支出	△3	△2
貸付金の回収による収入	9	13
事業譲受による支出	—	△697
その他	△53	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144	△1,175

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減 (△は減少)	350	300
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△305	△236
ファイナンス・リース債務の支払	△132	△150
配当金の支払額	△620	△609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△659	△696
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,608	△1,537
現金及び現金同等物の期首残高	7,924	8,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,316	6,564

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース事 業	一般貨物事 業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	13,529	3,651	1,348	18,528	—	18,528
セグメント間の売上収益	19	97	27	144	△144	—
計	13,549	3,748	1,375	18,672	△144	18,528
セグメント利益(営業利益)	1,303	121	261	1,685	△484	1,201

(注) セグメント利益の調整額△484百万円には、全社費用△484百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース事 業	一般貨物事 業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	13,916	4,045	1,386	19,348	—	19,348
セグメント間の売上収益	17	216	100	334	△334	—
計	13,933	4,261	1,487	19,682	△334	19,348
セグメント利益(営業利益)	1,213	138	253	1,604	△471	1,133

(注) セグメント利益の調整額△471百万円には、全社費用△471百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。